2021年3月期
第3四半期決算説明資料

第97期：第3四半期累計期間

（2020年4月1日～2020年12月31日）

2021年2月3日

太平洋工業株式会社

本資料取り扱い上の注意点

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点における情報に基づき判断したものであり、日本および海外の経済情勢や当社の関連する業界動向、為替変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想と大幅に異なる可能性があります。

（説明なし）

1-1 第3Q 連結業績

改善努力および販売回復により、3Q会計期間の業績は過去最高

（百万円、%）

	前第３四半期		当第３四半期		前年同期比			
	３Q実績	累計実績	３Q実績	**累計実績**	３Q実績		累計実績	
					増減	増減率	増減	増減率
売上高	40,310	過去最高 123,075	過去最高 43,210	**108,038**	2,900	+7.2	△15,037	△12.2
営業利益	2,115 5.2%	過去最高 6,798 5.5%	過去最高 4,101 9.5%	**4,963** 4.6%	1,985	+93.9	△1,835	△27.0
経常利益	2,855 7.1%	過去最高 7,791 6.3%	過去最高 4,559 10.6%	**5,873** 5.4%	1,704	+59.7	△1,917	△24.6
四半期純利益	2,095 5.2%	過去最高 5,568 4.5%	過去最高 3,324 7.7%	**4,267** 3.9%	1,229	+58.7	△1,301	△23.4

✓売上高　　２Qの販売回復が３Qも継続。３Qとしては過去最高。

✓営業利益　改善努力と販売回復により、３Qとしては過去最高。

主要顧客の自動車生産はコロナ影響により、1Q の大幅減から 2Q の回復を経て、3Q は日本、中国、北米において、前年同期を上回りました。1Q から進めてきた収益改善、固定費削減活動により、損益分岐点が下がったことと、販売が増加したことにより、当社の 3Q の実績は売上、利益共に過去最高となりました。

3Q 累計では、売上高は前年比 12%減の 1,080 億円。営業利益は 27%減の 49 億円と減収減益幅を大幅に縮小しています。

1-2 第3Q 連結 売上高・営業利益増減要因

コロナ影響により大幅減収なるも、改善・経費削減で減益幅を縮小

連結売上高・営業利益共に、コロナ影響による販売物量の減少により、減収減益となりました。物量が減少する中、前年以上の原価改善と経費削減を進め、32 億円の効果を上げています。

1-3 第3Q 連結事業別セグメント

プレス・樹脂事業は黒字化、バルブ事業は減益幅縮小

プレス・樹脂事業は、2Q に続き、3Q も販売が前年同期を上回りました。これにより 3Q 累計の売上高は、前年同期比 10%減の 755 億円。営業利益は収益改善、固定費削減活動の効果もあり、3%減で 18 億円とほぼ前年並みの利益を出すことができました。

バルブ事業は、複数のカーメーカー、部品メーカーおよび自動車以外の産業機器のメーカーとも取引があること、また、欧州にも事業展開していることなどから、2Q までは前年同期比で減収減益でしたが 3Q は増収増益となりました。これにより、3Q 累計の売上高は、前年同期比 17%減の 323 億円。営業利益は 37%減の 30 億円となりました。

1-4 第3Q 連結地域別セグメント

アジアは増益、欧米は黒字化、日本は減益幅縮小

各地域で、3Q で販売物量が回復しましたが、1Q の自動車生産減少の影響が大きく、3Q 累計では日本、欧米、アジア共に減収となりました。

営業利益について、アジアは前年同期比で減収ながら、増益となりました。中国、台湾において、当社予想を上回る生産回復と新規車型の導入により、中国、台湾事業体の収益性が向上しています。欧米は 2Q 累計では赤字でしたが、3Q はプレス・樹脂事業、バルブ事業共に黒字となったことから、3Q 累計では黒字となりました。このトレンドは 4Q も継続する見込みです。

日本は 2Q に続き、3Q も生産販売は好調で、3Q 累計では前年同期比の減益幅を大幅に縮小しました。

2-1 通期 連結 業績予想

通期予想を上方修正。前期比では２割減益まで回復

（百万円、%）

	'19実績	'20 前回予想	2020年度 3Q累計 実績	2020年度 4Q予想	2020年度 通期予想	前回予想比 増減	前回予想比 増減率	前期比 増減	前期比 増減率
売上高	過去最高 165,969	145,000	108,038	39,962	148,000	3,000	2.1%	△17,969	△10.8%
営業利益	過去最高 10,511	6,000	4,963	2,537	7,500	1,500	25.0%	△3,011	△28.6%
経常利益	11,130	6,500	5,873	2,627	8,500	2,000	30.8%	△2,630	△23.6%
(四半期)当期純利益	7,256	4,500	4,267	1,733	6,000	1,500	33.3%	△1,256	△17.3%
売上高営業利益率	6.3%	4.1%	4.6%	6.3%	5.1%	1.0%		△1.2%	
ROE	7.5%	4.5%	–	–	6.0%	1.5%		△1.5%	
ROA（営業利益ﾍﾞｰｽ）	5.2%	2.9%	–	–	3.6%	0.7%		△1.6%	
一株当り純資産	(円) 1,614	1,661	1,686	1,714	1,714	53	3.2%	100	6.2%

✓売上高　4Qも引き続き回復傾向にあると想定

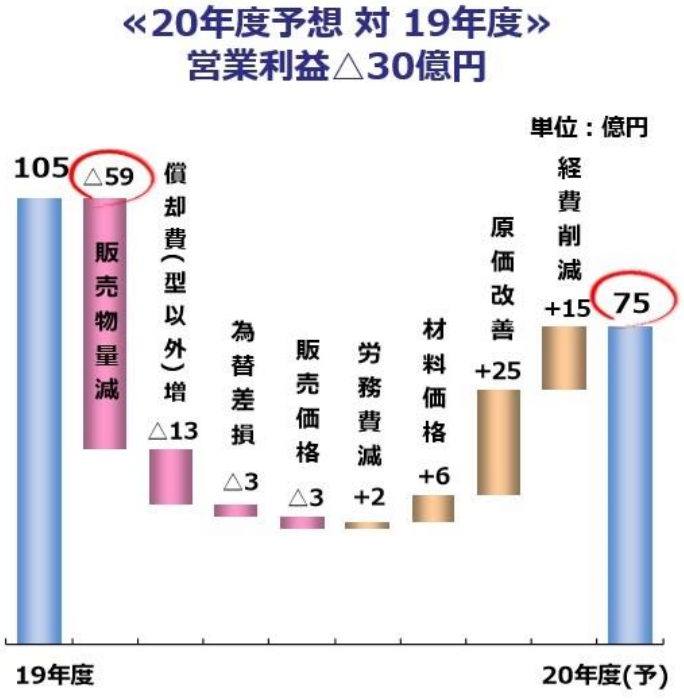
✓営業利益　改善の継続と販売回復により、通期で前回予想比１５億円増

3Q で過去最高の業績をあげたこと、4Q も引き続き、回復傾向にあると想定していることから、通期の業績予想を上方修正しました。3Q の業績は総じて堅調に推移しましたが、回復度合いは地域、顧客によって異なります。

足元では日本、欧米など、世界各地でコロナ感染が収まらないなど、安定した生産販売の継続について大変不透明な環境下にあると思われるため、入手可能な情報に基づき、4Q の業績を予想しました。通期の売上高は、前回予想より 30 億円増の 1,480 億円、営業利益は前回予想より 15 億円増の 75 億円を予想しています。

2-2 通期 連結売上高・営業利益 増減要因

改善努力と販売回復で業績は急回復



3Q の実績と同様、連結売上高・営業利益共に、コロナ影響による販売物量減少で減収減益となりますが、昨年以上の原価改善と経費削減に継続して取り組んでいます。4Q の為替レートは 105 円を前提とし、為替感応度は 1 円につき年間 1 億円となっています。

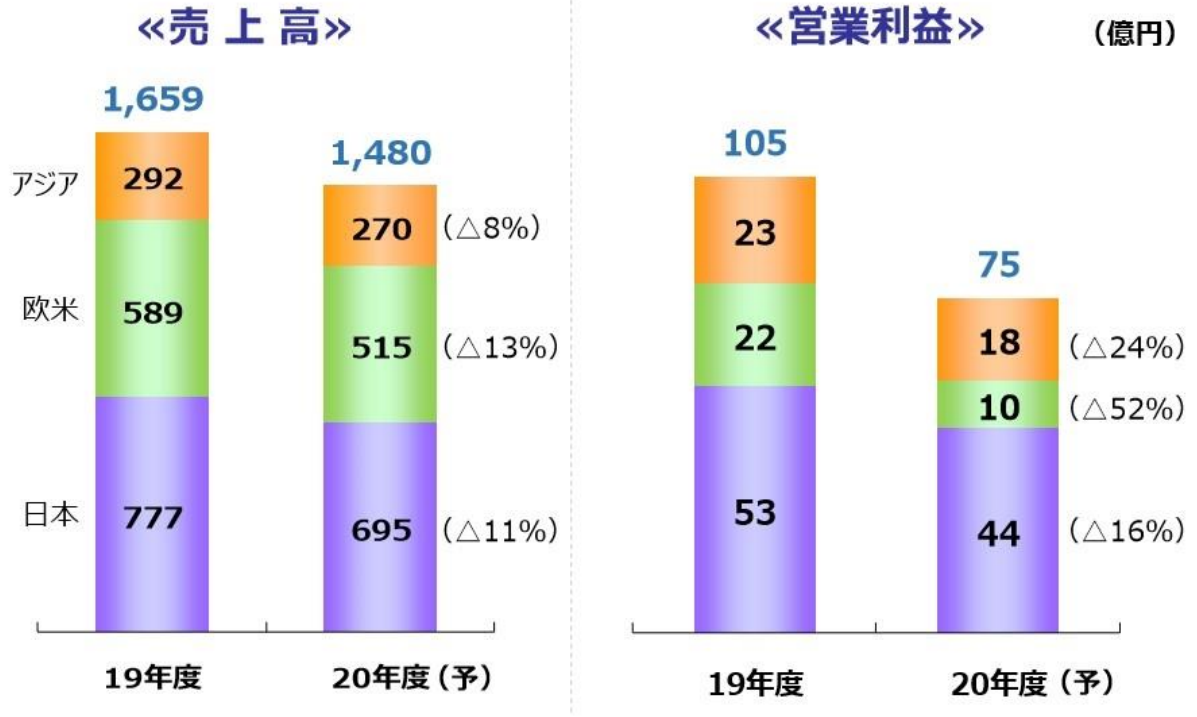
2-3 通期 連結事業別セグメント

両事業ともに黒字見込み。減収減益幅を縮小

4Q は引き続き回復傾向にあると想定しています。また、グループを挙げた収益改善、固定費削減活動も継続しています。これにより、プレス・樹脂事業は売上高 1,045 億円、営業利益 33 億円を見込んでいます。バルブ事業は売上高 433 億円、営業利益 42 億円を見込んでいます。

2-4 通期 連結地域別セグメント

日本・欧米・アジアともに減収減益幅を前回予想から縮小



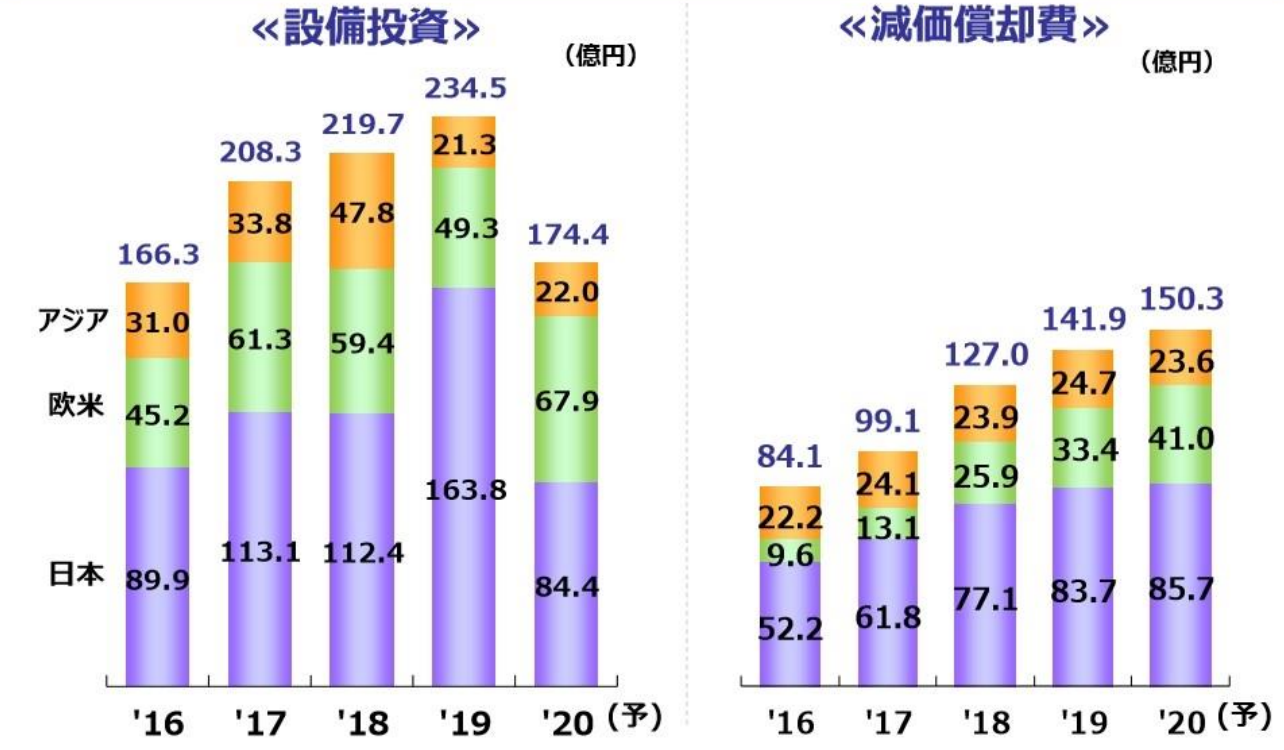
各地域共、通期の売上高は約 1 割程度の減収まで回復する見込みです。

営業利益について、アジアでは 4Q も引き続き、中国、台湾の事業体は好調ですが、前年 4Q も好調であったため、通期では約 2 割の減益となる見込みです。

欧米は 3Q の回復が 4Q も継続することから、通期の減益幅を約 5 割減まで縮小する見込みです。日本は 4Q で、前年同期比で増益を見込んでおり、通期の減益幅を縮小する見込みです。

2-5 連結設備投資・減価償却費

設備投資は効果の大きなもの・早く出るものを優先して実施



当期の設備投資は、効果のある必要な投資を見極めて実施することで、前回予想より約 16 億円削減しています。コロナ禍にあっても、将来の成長のための投資は継続しており、プレス金型等の生産準備投資のほかに、北米では建屋拡張、ホットスタンプ、TPMS 新タイプの生産ラインの導入。日本では大型プレス機などに投資をしています。

減価償却費は前期比 9 億円増加の 150 億円となる見込みです。

3-1　足元固めによる成果

地道な取り組みを継続し、持続的成長を続ける企業へ

■原価改善・固定費低減による収益力向上

・Web会議活用、仕事のやり方を見直し

・生産現場でのIoT・AI活用、効率化推進

■TPMSコア技術を応用した新製品開発

・マルチセンシングロガー　・・・ 輸送時の温度・湿度・位置・加速度等の確認が可能、薬品・食品の品質管理に寄与

・電動フォークリフト向けサーモ充電ケーブル

マルチセンシングロガー

サーモ充電ケーブル

今年度の上期は、コロナ影響を受けた自動車生産台数の減少、下期は想定以上の需要回復と生産変動の大きい状況が続いています。その中で、われわれはスピード感を持って、収益改善に取り組んでいます。

生産現場では、AI での画像認識による手扱い低減など、IoT、AI 技術の活用による効率化を進め、スタッフは Web 会議活用によるコミュニケーションの見直しと、移動ロス削減、事務技術部門の一人工追求などにより改善を推進すると共に、残業低減、経費節減、設備投資見直しなどを全社的に進めています。

このような原価改善、固定費削減に加えて、将来を見据えた新製品開発も進めています。無線技術、センシング技術など、TPMS のコア技術を応用し、輸送時のリアルタイムの状態確認が可能となるマルチセンシングロガー、電動フォークリフト向けサーモ充電ケーブルといった、新製品を発表することもできました。今後も既存領域の成長と新領域の種まきのために、社内のリソーセスを最適に配分し、新技術と新製品開発を加速していきます。

3-2 今後の取り組み

地道な取り組みを継続し、持続的成長を続ける企業へ

■サステナビリティ経営

・４つの柱と、15のマテリアリティ特定

・「PACIFIC環境チャレンジ2050」策定

・CDP 気候変動評価：

リーダーシップレベル「Ａ－」獲得

・サステナビリティレポート2020発行

https://www.pacific-ind.co.jp/csr/report/

■今後も継続する取組み

・グローバルで感染防止の徹底、生産体制維持

・電動化領域などの新製品開発の加速

当社は社会課題の解決に取り組み、社会に必要とされる企業であり続けるために、SDGs を踏まえたサステナビリティ経営をグループ一体となって推進しています。昨年は当社の長期ビジョンと連動した、四つの柱となるテーマと 15 のマテリアリティを特定し、環境負荷極小化のための中長期目標として、「PACIFIC 環境チャレンジ 2050」を策定しました。

これまでも環境負荷低減に継続的に取り組んできましたが、挑戦的な目標をやり切るため、活動を強化していきます。ものづくりの面では、省エネ設備の開発・導入やプロセス改善による CO2 排出量削減、マテリアルリサイクル化などの廃棄物削減、水資源の適正利用、再生可能エネルギー導入など、循環型社会に適応した体制構築に向けて挑戦していきます。

また、これまでの活動も評価いただき、昨年の CDP 気候変動評価では、リーダーシップレベル「Ａ－」をいただきました。サステナビリティ経営の詳細については、当社ホームページに掲載の、サステナビリティレポートにてご覧ください。

今後も、コロナ影響や世界的な半導体の供給懸念による生産変動が予想されています。我々は、グローバルで感染防止に努め、生産体制を維持していくと共に、コア技術をベースとした電動化領域などの新領域、新製品開発に注力していきます。足元の収益改善と将来を見据えた新製品開発により、持続可能な成長を目指していきます。